

# 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 ( 17.4.1 ~ 18.3.31 )		前 期 ( 16.4.1 ~ 17.3.31 )		比較増減
		%		%	
<b>売 上 高</b>	<b>1,690,169</b>	<b>100.0</b>	<b>1,481,632</b>	<b>100.0</b>	<b>208,536</b>
売 上 原 価	1,307,129		1,140,043		167,085
売 上 総 利 益	383,039	22.7	341,588	23.1	41,450
販売費及び一般管理費	335,557		288,753		46,804
<b>営 業 利 益</b>	<b>47,482</b>	<b>2.8</b>	<b>52,835</b>	<b>3.6</b>	<b>5,353</b>
営 業 外 収 益	9,840	0.6	9,579	0.6	260
受取利息及び受取配当金	6,081		5,742		338
その他の営業外収益	3,759		3,837		77
営 業 外 費 用	5,143	0.3	9,478	0.6	4,335
支 払 利 息	229		210		18
その他の営業外費用	4,913		9,268		4,354
<b>経 常 利 益</b>	<b>52,179</b>	<b>3.1</b>	<b>52,936</b>	<b>3.6</b>	<b>757</b>
特 別 利 益	1,995	0.1	1,671	0.1	324
投資有価証券売却益	1,813		1,176		637
固定資産売却益	181		369		187
その他特別利益	-		126		126
特 別 損 失	53	0.0	3,890	0.3	3,836
投資有価証券売却損	36		7		29
固定資産売却損	16		128		111
減 損 損 失	-		3,754		3,754
税引前当期純利益	54,121	3.2	50,718	3.4	3,403
法人税、住民税及び事業税	22,010		21,970		40
法人税等調整額	5,159		6,999		1,839
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>37,271</b>	<b>2.2</b>	<b>35,747</b>	<b>2.4</b>	<b>1,523</b>
前 期 繰 越 利 益	5,317		5,262		54
中 間 配 当 額	2,637		2,131		505
当 期 未 処 分 利 益	39,951		38,878		1,073

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	比較増減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>518,728</b>	<b>589,848</b>	<b>71,120</b>	<b>流動負債</b>	<b>642,288</b>	<b>481,590</b>	<b>160,697</b>
現金及び預金	46,209	162,018	115,809	買掛金	427,461	329,641	97,819
売掛金	184,791	173,301	11,490	短期借入金	20,000	-	20,000
有価証券	27,749	43,062	15,313	未払金	44,150	20,741	23,409
製品	74,001	49,708	24,292	未払費用	91,396	87,250	4,146
仕掛品	18,761	16,252	2,508	未払法人税等	14,104	11,651	2,452
材料	5,892	5,331	561	前受金	4,871	1,904	2,966
前払費用	1,089	1,126	36	預り金	18,426	10,707	7,719
繰延税金資産	52,114	43,280	8,833	製品保証引当金	21,741	19,558	2,183
短期貸付金	63,119	62,460	658	その他	135	135	0
未収金	36,528	27,817	8,711	<b>固定負債</b>	<b>75,928</b>	<b>75,592</b>	<b>336</b>
その他	8,584	5,743	2,841	転換社債	29,991	30,000	9
貸倒引当金	114	255	141	退職給付引当金	26,762	28,142	1,379
<b>固定資産</b>	<b>563,615</b>	<b>508,224</b>	<b>55,390</b>	製造物賠償責任引当金	9,366	9,107	259
<b>有形固定資産</b>	<b>213,861</b>	<b>181,388</b>	<b>32,473</b>	リサイクル引当金	956	-	956
建物	44,324	41,196	3,128	長期預り保証金	8,815	8,339	475
構築物	12,494	12,128	366	その他	36	3	33
機械及び装置	49,617	31,327	18,289	<b>負債合計</b>	<b>718,216</b>	<b>557,183</b>	<b>161,033</b>
車両運搬具	573	638	65	<b>(資本の部)</b>			
工具器具備品	16,541	16,184	356	<b>資本金</b>	<b>120,210</b>	<b>120,210</b>	<b>-</b>
土地	75,829	74,415	1,413	<b>資本剰余金</b>	<b>129,192</b>	<b>126,578</b>	<b>2,613</b>
建設仮勘定	14,480	5,496	8,984	資本準備金	126,577	126,577	-
<b>無形固定資産</b>	<b>35</b>	<b>40</b>	<b>5</b>	その他資本剰余金	2,614	0	2,613
<b>投資その他の資産</b>	<b>349,718</b>	<b>326,795</b>	<b>22,922</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>319,916</b>	<b>288,677</b>	<b>31,238</b>
投資有価証券	101,399	86,820	14,579	利益準備金	8,269	8,269	-
関係会社株式	153,490	135,182	18,307	特別償却積立金	600	600	-
出資金	213	264	50	配当準備積立金	1,200	1,200	-
関係会社出資金	32,661	27,344	5,317	海外投資等損失準備金	76	128	52
長期貸付金	4,126	4,184	58	特別償却準備金	450	319	131
長期前払費用	106	228	121	固定資産圧縮積立金	2,018	1,931	86
繰延税金資産	72,531	87,612	15,081	別途積立金	267,350	237,350	30,000
その他	1,553	1,568	14	当期末処分利益	39,951	38,878	1,073
株式評価引当金	16,354	16,397	43	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>37,715</b>	<b>20,425</b>	<b>17,290</b>
貸倒引当金	11	13	2	<b>自己株式</b>	<b>242,907</b>	<b>15,001</b>	<b>227,906</b>
				<b>資本合計</b>	<b>364,127</b>	<b>540,890</b>	<b>176,762</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,082,344</b>	<b>1,098,073</b>	<b>15,729</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,082,344</b>	<b>1,098,073</b>	<b>15,729</b>

## 利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	39,951	38,878	1,073
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	51	52	0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	96	69	27
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	36	21	15
計	40,135	39,020	1,114
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	2,647	3,195	547
役 員 賞 与 金	260	200	60
(うち監査役賞与金)	( 26 )	( 25 )	( 1 )
特 別 償 却 準 備 金	612	200	411
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	107	107
別 途 積 立 金	31,000	30,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	5,615	5,317	298

(注)1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。

2. 平成17年11月30日に、1株につき5円(2,637百万円)の中間配当を実施いたしました。

3. 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭 11.00	円 銭 5.00	円 銭 6.00	円 銭 10.00	円 銭 4.00	円 銭 6.00
普通配当	10.00	5.00	5.00	8.00	4.00	4.00
特別配当	1.00	-	1.00	2.00	-	2.00

## [ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産.....定率法
  - 無形固定資産.....定額法
5. 繰延資産の処理方法.....支出時の費用として処理しています。
6. 重要な引当金の計上の方法
  - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 株式評価引当金.....時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
  - 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
  - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。  
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
  - 製造物賠償責任引当金.....北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
  - リサイクル引当金.....当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。
7. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
8. ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しています。  
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
9. 消費税等の処理方法.....税抜方式で処理しています。

## [ 注 記 事 項 ]

### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	
売        上        高	1,197,590 百万円
仕        入        高	112,278 百万円
その他の営業取引高	149,838 百万円
営業取引以外の取引高	5,846 百万円
2. 研究開発費の総額	87,816 百万円

### (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	602,726 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	181,023 百万円
短期金銭債務	70,679 百万円
3. 担保に供している資産	
建                    物	362 百万円
土                    地	97 百万円
4. 保証債務残高	39,219 百万円
5. 輸出手形割引高	1,570 百万円
6. 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 総額は、前期末の100,000百万円から50,000百万円増額し、150,000百万円としております。 なお、当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。	
コミットメント契約の総額	150,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	150,000 百万円

### (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	18,849	365,607	346,757	18,849	164,298	145,448
関連会社株式	1,543	19,263	17,719	1,543	19,720	18,176

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過	35,711 百万円
諸引当金	29,921 百万円
有価証券評価減	24,608 百万円
減損損失等	10,341 百万円
その他	<u>50,909 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>151,492 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	24,885 百万円
その他	<u>1,961 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>26,847 百万円</u>
繰延税金資産の純額	124,645 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
税額控除	9.2 %
その他	<u>0.5 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1 %

[ 部門別売上高 ]

(単位：数量 台、金額 百万円未満切捨て)

部門別		当 期		前 期		比 較 増 減		
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
二 輪 車	国 内	151,323	30,346	130,630	27,894	20,693	2,451	
	輸 出 (海外生産用部品)	433,582	282,471 (28,808)	365,472	223,885 (30,417)	68,110	58,586 ( 1,609)	
	計	584,905	312,817	496,102	251,780	88,803	61,037	
四 輪 車	国 内	軽自動車	627,059	613,325	595,526	583,957	31,533	29,367
		小型・普通車	81,310	93,157	73,356	76,433	7,954	16,724
	国内計	708,369	706,483	668,882	660,391	39,487	46,092	
	輸 出 (海外生産用部品)	304,630	506,025 (123,714)	267,637	413,726 (114,386)	36,993	92,298 (9,327)	
	計	1,012,999	1,212,508	936,519	1,074,117	76,480	138,390	
特 機			39,008		37,214		1,793	
部 品 等			125,835		118,520		7,315	
合 計	国 内	/	806,295	/	754,811	/	51,484	
	輸 出	/	883,873	/	726,821	/	157,052	
	計	/	1,690,169	/	1,481,632	/	208,536	

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。